



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場会社名 三菱倉庫株式会社

上場取引所 東

コード番号 9301

URL <https://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役 社長（氏名） 齊藤 秀親

問合せ先責任者（役職名） 広報・IR部長（氏名） 猪俣 祐加子

TEL 03-3278-6612

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

配当支払開始予定日

2025年12月1日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		事業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	136,116	0.9	7,541	△16.2	8,755	△20.5	10,361	△11.0	32,851	100.8
2025年3月期中間期	134,890	7.3	8,995	△9.3	11,019	4.7	11,641	△12.8	16,359	72.9

（注）1 包括利益：2026年3月期中間期 14,926百万円（91.5%） 2025年3月期中間期 7,796百万円（△77.9%）

2 事業利益 = 営業利益 + 持分法投資損益 + 資産回転型ビジネス損益

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	92.30	—
2025年3月期中間期	43.48	—

（注）当社は、2024年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。1株当たり中間純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	622,464	378,056	60.0
2025年3月期	626,058	379,276	59.8

（参考）自己資本：2026年3月期中間期 373,493百万円 2025年3月期 374,668百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	80.00	—	16.00	—
2026年3月期	—	18.00			
2026年3月期（予想）			—	18.00	36.00

（注）1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 当社は、2024年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しています。株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の期末配当金は80円、年間配当金は160円となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		事業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	280,000	△1.4	16,000	△21.2	18,300	13.2	20,600	10.6	45,000	41.2	128.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
持分法適用関連会社 : 新規 1社 (社名) リバーフロント水天宮L 合同会社
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	378,882,295株	2025年3月期	388,197,695株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	27,534,654株	2025年3月期	28,142,954株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	355,916,154株	2025年3月期中間期	376,247,546株

当社は、2024年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。期末発行済株式数 (自己株式を含む)、期末自己株式数および期中平均株式数 (中間期) については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の世界経済は、全体として持ち直しが緩やかになっており、米国で景気の拡大が緩やか、欧州で持ち直しのテンポが緩やかになる一方、中国など一部の地域において足踏みがみられるほか、関税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響や不透明感がみられました。また、わが国経済は、引き続き消費者物価の上昇による家計への影響が懸念され、米国の通商政策による影響が一部にみられるものの、個人消費に持ち直しの動きがみられ、設備投資は緩やかに持ち直し、景気は緩やかに回復しました。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、物流業界においては、人手不足やインフレを背景としたコストの増加が続いたほか、米国の関税率引上げによる直接的な影響、通商問題による世界経済を通じた間接的な影響等がみられました。他方、不動産業界においては、賃貸オフィスビルの空室率低下に伴い、賃料の上昇が続くなど比較的堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは非連続な成長を実現するために、当期を初年度とする経営計画[2025-2030]に沿って、物流事業においては、トータルロジスティクスサービスをグローバルに提供する提案力を整え、重点5分野におけるカテゴリー戦略に適った営業活動を推進しております。また、不動産事業においては、「物流不動産」「海外」「資産回転型」をキーワードとした事業の拡大を進めております。さらに、先端技術を積極的に導入することにより業務の効率化と高度化を図るとともに適正料金の収受を一層推し進め、業績の確保に努めました。なお、経営計画達成のため価値創造の源泉である人的資本の強化に向けた投資を先行して進めております。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は、物流及び不動産の両事業で収入が増加したため、全体として前中間連結会計期間比12億2千6百万円(0.9%)増の1,361億1千6百万円となりました。また営業原価は、物流及び不動産の両事業で増加したため、全体として前中間連結会計期間比16億9千5百万円(1.4%)増の1,198億7千8百万円となり、販売費及び一般管理費は、経営計画[2025-2030]に掲げる成長戦略実現に向けたコーポレート機能強化に伴う人件費等の増加により、同9億8千6百万円(12.8%)増の86億9千6百万円となりました。

営業利益は、物流事業で減益、不動産事業で増益、全体として前中間連結会計期間比14億5千4百万円(16.2%)減の75億4千1百万円となり、経常利益は、営業外収支の若干の改善により、同12億8千万円(11.0%)減の103億6千1百万円となりました。また親会社株主に帰属する中間純利益は、特別利益で固定資産処分益が減少したものの、投資有価証券売却益の増加により、前中間連結会計期間比164億9千1百万円(100.8%)増の328億5千1百万円となりました。

また経営計画[2025-2030]で描いた新たな成長戦略を適切に反映するため、「事業利益」を新たな利益指標として設定しております。

事業利益は営業利益に持分法投資損益と資産回転型ビジネス損益を加えたものであり、資産回転型ビジネス損益とは以下①②③の損益です。

- ① 売却を目的とした資産の取得による運用損益及び売却損益
- ② 売却を目的とした資産に係る出資による運用損益及び売却損益
- ③ 今後組成を予定する不動産ファンドへの固定資産売却損益

このうち①については、前期に固定資産処分益を計上した売却物件以外は、取得した資産を「販売用不動産」に計上しているため、第1四半期連結会計期間売却分から営業利益に含んでおります。

当中間連結会計期間における事業利益は、営業利益が減少、持分法投資利益が増加、資産回転型ビジネス利益が減少したため、前年同期比22億6千3百万円(20.5%)減の87億5千5百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

セグメントごとの主要業務の営業収益

セグメント	営業収益(百万円)		前中間連結会計期間比増減	
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	金額(百万円)	(%)
物流事業				
(倉庫事業)	36,260	36,851	590	1.6
(陸上運送事業)	27,318	27,094	△224	△0.8
(国際運送取扱事業)	40,576	39,835	△740	△1.8
(港湾運送事業)	11,243	12,818	1,574	14.0
(その他)	2,488	2,301	△187	△7.5
計	117,887	118,900	1,012	0.9
不動産事業				
(不動産賃貸事業)	15,989	16,000	10	0.1
(その他)	1,696	1,921	225	13.3
計	17,685	17,921	235	1.3
内部取引消去	△683	△705	△21	—
合計	134,890	136,116	1,226	0.9

(注)前中間連結会計期間において、物流事業の(その他)に含めていた「倉庫賃貸料」(前中間連結会計期間1,868百万円、当中間連結会計期間3,158百万円)は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より(倉庫事業)に組み替えて表示しております。

① 物流事業

- ・倉庫事業はアパレル、自動車部品の取扱増加等により、営業収益は前中間連結会計期間比1.6%増
- ・陸上運送事業は、液晶関連部品、家電製品の取扱減少等により、同0.8%減
- ・国際運送取扱事業は、海上運賃単価の下落等により、同1.8%減
- ・港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱増加等により、同14.0%増

この結果、物流事業全体の営業収益は、前中間連結会計期間比10億1千2百万円(0.9%)増の1,189億円となりました。また営業費用は、施設賃借費、人件費等の増加により、前中間連結会計期間比17億8千2百万円(1.6%)増の1,126億1千6百万円となりました。営業利益は、Cavalier Logisticsグループの業績が、米国新政権の各種政策による事業環境の変化に伴う貨物取扱減少や当期に稼働した新規施設における貨物取扱開始の遅れにより計画を下回ったほか、中国の景気減速による中国子会社の業績低下等により、前中間連結会計期間比7億7千万円(10.9%)減の62億8千3百万円となり、セグメント利益(事業利益)は持分法投資利益が増加したものの、同1億7千4百万円(2.3%)減の74億5千万円となりました。

② 不動産事業

不動産事業の営業収益は、賃貸施設の稼働率の上昇、神戸須磨シーワールドの通期寄与により、前中間連結会計期間比2億3千5百万円(1.3%)増の179億2千1百万円となりました。また営業費用は、減価償却費等の増加により、前中間連結会計期間比2億5百万円(1.7%)増の124億1千3百万円となりました。営業利益は、前中間連結会計期間比3千万円(0.6%)増の55億8百万円となり、セグメント利益(事業利益)は資産回転型ビジネス利益の減少により同13億7千3百万円(19.8%)減の55億5千6百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 当中間連結会計期間の資産・負債・純資産の状況

総資産は、政策保有株式の縮減等に伴い「投資有価証券」が減少したため、前期末比35億9千4百万円減の6,224億6千4百万円となりました。

負債合計は、政策保有株式の縮減等に伴い「繰延税金負債」が減少したため、前期末比23億7千4百万円減の2,444億7百万円となりました。

純資産は、政策保有株式の縮減等に伴い「その他有価証券評価差額金」が減少したため、前期末比12億1千9百万円減の3,780億5千6百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間の自己資本比率は、前期末を0.2ポイント上回る60.0%となりました。

② 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益、減価償却による資金留保等があった一方、法人税等の支払、販売用不動産の増加により、23億4千8百万円の減少(前中間連結会計期間は50億1千万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出があったものの、投資有価証券の売却による収入等により、206億6千4百万円の増加(前中間連結会計期間は73億5千1百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得、配当金の支払による支出等により、152億7千3百万円の減少(前中間連結会計期間は138億6千1百万円の減少)となりました。

この結果、当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額(9億6千4百万円の減少)を加えた全体で20億7千8百万円の増加となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は630億8千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を勘案し、2025年4月30日に公表いたしました2026年3月期の通期連結業績予想を修正しております。詳細については、本日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,390	65,768
受取手形及び営業未収金	40,679	41,332
リース投資資産	8,964	8,922
販売用不動産	3,970	13,014
その他	8,917	9,931
貸倒引当金	△41	△73
流動資産合計	125,881	138,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	132,622	128,868
機械装置及び運搬具(純額)	5,210	5,055
土地	126,842	129,726
使用権資産(純額)	9,241	12,786
建設仮勘定	1,580	2,102
その他(純額)	6,212	5,925
有形固定資産合計	281,711	284,465
無形固定資産		
借地権	7,722	7,722
のれん	5,834	5,036
顧客関連資産	21,635	19,329
その他	5,152	5,415
無形固定資産合計	40,345	37,504
投資その他の資産		
投資有価証券	163,716	147,101
長期貸付金	147	150
退職給付に係る資産	1,456	1,496
繰延税金資産	3,182	3,122
その他	9,662	9,788
貸倒引当金	△37	△37
投資損失引当金	△7	△24
投資その他の資産合計	178,120	161,599
固定資産合計	500,177	483,568
資産合計	626,058	622,464

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	22,180	24,537
短期借入金	35,580	38,010
未払法人税等	11,701	10,869
その他	23,696	20,179
流動負債合計	93,158	93,597
固定負債		
社債	48,000	48,000
長期借入金	18,453	18,230
長期預り金	24,036	24,554
繰延税金負債	46,479	40,024
役員退職慰労引当金	32	25
退職給付に係る負債	7,225	7,151
リース債務	8,039	11,571
その他	1,356	1,251
固定負債合計	153,623	150,809
負債合計	246,782	244,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,113	19,101
利益剰余金	276,857	295,472
自己株式	△25,477	△27,168
株主資本合計	292,888	309,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,758	57,351
為替換算調整勘定	10,975	5,521
退職給付に係る調整累計額	1,046	822
その他の包括利益累計額合計	81,779	63,695
非支配株主持分	4,607	4,562
純資産合計	379,276	378,056
負債純資産合計	626,058	622,464

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業収益		
倉庫保管料	17,147	16,418
倉庫荷役料	11,118	10,987
陸上運送料	27,318	27,094
港湾荷役料	8,743	10,032
国際運送取扱料	40,544	39,797
不動産賃貸料	17,611	18,905
その他	12,406	12,880
営業収益合計	134,890	136,116
営業原価		
作業運送委託費	58,401	58,338
人件費	22,980	23,268
施設賃借費	5,722	6,889
減価償却費	7,856	8,003
その他	23,222	23,379
営業原価合計	118,183	119,878
営業総利益	16,706	16,238
販売費及び一般管理費	7,710	8,696
営業利益	8,995	7,541
営業外収益		
受取利息	220	251
受取配当金	1,939	2,269
持分法による投資利益	570	1,215
その他	484	179
営業外収益合計	3,214	3,915
営業外費用		
支払利息	409	567
為替差損	—	407
その他	159	120
営業外費用合計	569	1,096
経常利益	11,641	10,361

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
特別利益		
固定資産処分益	1,462	11
投資有価証券売却益	10,906	36,126
受取補償金	—	61
補助金収入	74	—
特別利益合計	12,443	36,200
特別損失		
固定資産処分損	346	435
固定資産圧縮損	74	—
投資有価証券評価損	—	39
投資損失引当金繰入額	—	16
損害補償費用	—	66
特別損失合計	420	558
税金等調整前中間純利益	23,663	46,003
法人税等	7,112	12,995
中間純利益	16,551	33,007
非支配株主に帰属する中間純利益	191	156
親会社株主に帰属する中間純利益	16,359	32,851

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	16,551	33,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,603	△12,374
為替換算調整勘定	6,323	△4,428
退職給付に係る調整額	△172	△223
持分法適用会社に対する持分相当額	1,697	△1,055
その他の包括利益合計	△8,755	△18,081
中間包括利益	7,796	14,926
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,224	14,766
非支配株主に係る中間包括利益	571	160

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	23,663	46,003
減価償却費	8,652	8,756
引当金の増減額(△は減少)	△12	49
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	63	△61
受取利息及び受取配当金	△2,159	△2,521
支払利息	409	567
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,906	△36,126
投資有価証券評価損益(△は益)	—	39
売上債権の増減額(△は増加)	1,061	△1,314
販売用不動産の増減額(△は増加)	△294	△9,044
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,887	2,667
預り金の増減額(△は減少)	△825	276
その他	△5,243	△1,499
小計	10,521	7,793
利息及び配当金の受取額	3,270	4,557
利息の支払額	△407	△567
法人税等の支払額	△8,373	△14,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,010	△2,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△7,622	△11,861
固定資産の売却による収入	7,457	468
投資有価証券の取得による支出	△4,787	△4,101
投資有価証券の売却による収入	12,279	36,628
その他	23	△468
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,351	20,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の純増減額(△は減少)	737	2,205
自己株式の取得による支出	△8,125	△10,280
配当金の支払額	△5,304	△5,755
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△155
その他	△1,168	△1,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,861	△15,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,583	△964
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	83	2,078
現金及び現金同等物の期首残高	58,444	61,006
現金及び現金同等物の中間期末残高	58,527	63,084

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 自己株式の消却

当社は、2024年10月31日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月14日付で、自己株式9,315,400株の消却を実施しております。この結果、当中間連結会計期間において利益剰余金及び自己株式が8,473百万円それぞれ減少しております。

2. 自己株式の取得

当社は、2025年4月30日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において普通株式8,801,300株、10,254百万円の自己株式を取得しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
倉庫保管料	17,147	—	17,147	—	17,147
倉庫荷役料	11,118	—	11,118	—	11,118
陸上運送料	27,318	—	27,318	—	27,318
港湾荷役料	8,743	—	8,743	—	8,743
国際運送取扱料	40,544	—	40,544	—	40,544
不動産賃貸料	126	3,864	3,991	—	3,991
その他	10,856	1,276	12,132	—	12,132
顧客との契約から生じる 収益	115,854	5,140	120,995	—	120,995
その他の収益(注) 3	1,748	12,146	13,894	—	13,894
外部顧客に対する営業収益	117,602	17,287	134,890	—	134,890
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	284	398	683	△683	—
計	117,887	17,685	135,573	△683	134,890
営業利益	7,054	5,477	12,531	△3,535	8,995
持分法投資損益	570	—	570	—	570
資産回転型ビジネス損益(注) 4	—	1,453	1,453	—	1,453
セグメント利益(事業利益)	7,624	6,930	14,554	△3,535	11,019

(注) 1 営業利益の調整額△3,535百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,543百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益(事業利益)は、中間連結損益計算書の営業利益に、持分法投資損益及び資産回転型ビジネス損益を加えた金額と調整を行っている。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等である。

4 資産回転型ビジネス損益には、固定資産処分益1,453百万円が含まれている。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
倉庫保管料	16,418	—	16,418	—	16,418
倉庫荷役料	10,987	—	10,987	—	10,987
陸上運送料	27,094	—	27,094	—	27,094
港湾荷役料	10,032	—	10,032	—	10,032
国際運送取扱料	39,797	—	39,797	—	39,797
不動産賃貸料	198	3,818	4,017	—	4,017
その他	11,103	1,512	12,615	—	12,615
顧客との契約から生じる 収益	115,632	5,330	120,963	—	120,963
その他の収益(注) 3	2,965	12,187	15,153	—	15,153
外部顧客に対する営業収益	118,598	17,518	136,116	—	136,116
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	301	403	705	△705	—
計	118,900	17,921	136,822	△705	136,116
営業利益	6,283	5,508	11,792	△4,250	7,541
持分法投資損益	1,166	48	1,215	—	1,215
資産回転型ビジネス損益(注) 4	—	△0	△0	—	△0
セグメント利益(事業利益)	7,450	5,556	13,006	△4,250	8,755

- (注) 1 営業利益の調整額△4,250百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,253百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- 2 セグメント利益(事業利益)は、中間連結損益計算書の営業利益に、持分法投資損益及び資産回転型ビジネス損益を加えた金額と調整を行っている。
- 3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等である。
- 4 資産回転型ビジネス損益には、営業外費用「その他」0百万円が含まれている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度を初年度とする経営計画[2025-2030]で描いた新たな成長戦略を適切に反映するため、「営業利益」に「持分法投資損益」と「資産回転型ビジネス損益」を加えた「事業利益」を新たな利益指標として設定したことに伴い、第1四半期連結会計期間よりセグメント利益を営業利益から事業利益に変更しております。

なお、前中間連結会計期間の報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2025年10月31日開催の取締役会において、保有株式の一部を売却することを決議しました。詳細については、本日公表の「投資有価証券の売却についてのお知らせ」をご参照ください。